



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ペイロール 上場取引所 東
コード番号 4489 URL <https://www.payroll.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 哲哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 影山 貴裕 TEL 03-5520-1400
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,719	9.0	1,656	10.4	1,617	12.3	1,121	10.3	1,121	10.3	1,121	10.3
2023年3月期	8,917	8.6	1,500	5.9	1,440	5.8	1,016	△6.7	1,016	△6.7	1,016	△6.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	62.59	61.74	8.3	7.4	17.0
2023年3月期	56.79	56.08	8.0	6.6	16.8

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	22,217	13,951	13,951	62.8	776.10
2023年3月期	21,641	13,082	13,082	60.4	732.29

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,407	△928	△1,452	1,297
2023年3月期	2,076	△868	△1,386	1,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	178	17.6	1.4
2025年3月期 (予想)	-	7.50	-	0.00	7.50	134	12.0	1.0
2025年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2024年4月5日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」とおり、当社は一連の手続きを経て、2024年6月10日をもって上場廃止予定であることから、2025年3月期の配当予想を記載しておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

2024年4月5日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」とおり、当社は一連の手続きを経て、2024年6月10日をもって上場廃止予定であることから、2025年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	18,080,800株	2023年3月期	17,987,700株
2024年3月期	104,578株	2023年3月期	122,999株
2024年3月期	17,917,116株	2023年3月期	17,898,737株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,719	9.0	939	33.7	992	21.8	486	28.2
2023年3月期	8,917	8.6	702	22.9	814	37.1	379	15.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	27.16	26.80
2023年3月期	21.22	20.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,160	9,596	59.3	533.53
2023年3月期	16,329	9,356	57.3	523.41

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,590百万円 2023年3月期 9,350百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年4月5日公表の「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2024年6月10日をもって上場廃止予定であることから、2025年3月期の連結業績予想を記載していません。

また、有価証券報告書の免除申請を提出する予定であることから、有価証券報告書提出予定日を未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用や所得環境等の改善を背景に景気は緩やかに回復しました。一方で、エネルギー価格の高騰や物価上昇等により不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である給与計算アウトソーシング業界においては、各企業がDX（デジタルトランスフォーメーション）対策や人的資本開示等への対応の必要性から、コア業務（企業活動の根幹となる業務）に携わる人材確保を優先させるための施策が重視されており、これらに加えBCP（事業継続計画）対策に関する危機対応意識の高まりからも、大企業を中心とした多くの企業が給与計算業務のアウトソーシングを検討し、需要は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、これまでのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）を最大限に活かせるエンタープライズ企業（大規模企業）に加え、SMB企業（中小規模企業）への給与計算サービスを提供する「BPaaS 1.0」を受託し、また、企業価値の向上につながる人的資本レポート「e-pay HR KPI」でのサービスを開始しました。

当連結会計年度における経営成績の概況は以下のとおりです。

売上収益は、顧客企業向け給与計算サービスの新規稼働により前期比で増加しました。

利益面では、2022年度下期からのシステム強化に伴い売上原価が増加し、販売費及び一般管理費は体制強化による人件費が増加したものの、売上収益の堅調な増加により営業利益は前期を上回りました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、売上収益や営業利益の堅調な進捗により、前期比で増加しました。

以上の結果、売上収益9,719,674千円（前期比9.0%増）、営業利益1,656,493千円（前期比10.4%増）、税引前利益1,617,251千円（前期比12.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,121,399千円（前期比10.3%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は前連結会計年度末と比較して225,105千円増加し、3,475,752千円となりました。

流動資産の増加の主な変動要因は、営業債権の増加177,189千円の増加等によるものです。

非流動資産は前連結会計年度末と比較して350,861千円増加し、18,741,710千円となりました。

非流動資産の増加の主な変動要因は、使用権資産173,530千円の増加等によるものです。

この結果、資産は前連結会計年度末に比べ575,967千円増加し、22,217,463千円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末と比較して3,379,304千円増加し、6,739,735千円となりました。

流動負債の増加の主な変動要因は、借入金3,002,074千円、リース負債157,323千円、未払法人所得税等119,047千円、その他の流動負債285,535千円の増加等、契約負債198,491千円の減少等によるものです。

非流動負債は前連結会計年度末と比較して3,672,525千円減少し、1,526,309千円となりました。

非流動負債の減少の主な変動要因は、借入金3,671,694千円の減少等によるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末と比較して293,221千円減少し、8,266,045千円となりました。

（資本）

資本は、前連結会計年度末と比較して869,187千円増加し、13,951,417千円となりました。

資本の増加の変動要因は、利益剰余金808,320千円の増加等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25,706千円増加し、1,297,650千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果の収入は2,407,195千円（前年同期は2,076,076千円の収入）となりました。

主な要因は税引前利益1,617,251千円、減価償却費及び償却費1,327,727千円、その他の負債の増加額313,973千円等のプラス要因が、営業債権の増加額177,189千円、契約負債の減少額198,490千円、法人所得税の支払額407,995千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は928,651千円（前年同期は868,109千円の支出）となりました。

主な要因は、無形資産の取得による支出845,831千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,452,837千円（前年同期は1,386,626千円の支出）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入3,675,309千円等の収入、長期借入金の返済による支出4,349,929千円、リース負債の返済による支出511,907千円、配当金の支払額312,470千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

世界経済は、依然として地政学的リスクの高まりや物価高の継続による世界的な金融引き締め長期化、中国経済の停滞等に伴う景気下振れリスクはあるものの、日本や米国を中心とした雇用情勢や所得環境の改善により、回復基調を維持するものと予想しております。

このような経済状況のもと、当社グループの事業領域である給与計算アウトソーシング業界においては、各企業はDX対策やBCPへの対応の必要性からコア業務を優先させるための施策が進み、大企業を中心とした多くの企業が給与計算のアウトソーシングを検討し、需要は引き続き堅調に推移するものと予想します。

また、当社グループでは、これまでのBPOを最大限に活かせるエンタープライズ企業に加え、SMB企業への給与計算サービス「BPaaS 1.0」の提供を開始したことにより、これまで以上に顧客企業の基盤を支えるソフトインフラ企業としての成長を目指します。更に、給与デジタルマネー払い領域の先を見据えたオンデマンドペイ「e-pay sugumo」を2024年春に開始すべく、事業拡大の取り組みを進めていきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2018年4月1日を移行日として、2020年3月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,271,944	1,297,650
営業債権	557,490	734,679
契約コスト	1,233,868	1,193,460
その他の金融資産	9,745	10,705
その他の流動資産	177,598	239,256
流動資産合計	3,250,647	3,475,752
非流動資産		
有形固定資産	460,979	543,169
使用権資産	911,207	1,084,737
のれん	11,015,117	11,015,117
無形資産	5,611,411	5,665,691
その他の金融資産	379,595	397,813
その他の非流動資産	12,538	35,180
非流動資産合計	18,390,849	18,741,710
資産合計	21,641,496	22,217,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	673,235	3,675,309
リース負債	370,236	527,559
営業債務及びその他の債務	557,575	571,391
未払法人所得税等	234,160	353,207
契約負債	988,612	790,121
その他の流動負債	536,611	822,146
流動負債合計	3,360,431	6,739,735
非流動負債		
借入金	3,671,694	—
リース負債	583,618	598,045
引当金	156,448	167,250
繰延税金負債	787,072	761,012
非流動負債合計	5,198,834	1,526,309
負債合計	8,559,266	8,266,045
資本		
資本金	398,029	424,425
資本剰余金	8,179,406	8,198,930
利益剰余金	4,604,892	5,413,212
自己株式	△100,097	△85,150
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,082,230	13,951,417
資本合計	13,082,230	13,951,417
負債及び資本合計	21,641,496	22,217,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	8,917,335	9,719,674
売上原価	△6,254,731	△6,696,533
売上総利益	2,662,604	3,023,140
販売費及び一般管理費	△1,318,559	△1,449,497
その他の収益	158,342	83,204
その他の費用	△1,780	△354
営業利益	1,500,606	1,656,493
金融収益	1,812	1,988
金融費用	△62,169	△41,230
税引前利益	1,440,250	1,617,251
法人所得税費用	△423,851	△495,852
当期利益	1,016,398	1,121,399
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,016,398	1,121,399
当期利益	1,016,398	1,121,399
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	56.79	62.59
希薄化後1株当たり当期利益(円)	56.08	61.74

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	1,016,398	1,121,399
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	<u>1,016,398</u>	<u>1,121,399</u>
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	<u>1,016,398</u>	<u>1,121,399</u>
当期包括利益	<u>1,016,398</u>	<u>1,121,399</u>

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2022年4月1日時点の残高	390,872	8,175,085	3,678,314	△101	12,244,170
当期利益	—	—	1,016,398	—	1,016,398
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	1,016,398	—	1,016,398
新株の発行	7,157	4,827	—	—	11,985
配当金	—	—	△89,820	—	△89,820
自己株式の取得	—	△507	—	△99,995	△100,503
所有者との取引額合計	7,157	4,320	△89,820	△99,995	△178,338
2023年3月31日時点の残高	398,029	8,179,406	4,604,892	△100,097	13,082,230
当期利益	—	—	1,121,399	—	1,121,399
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	1,121,399	—	1,121,399
新株の発行	26,395	21,085	—	—	47,481
配当金	—	—	△313,079	—	△313,079
株式報酬取引	—	△1,560	—	15,055	13,494
自己株式の取得	—	—	—	△108	△108
所有者との取引額合計	26,395	19,524	△313,079	14,946	△252,212
2024年3月31日時点の残高	424,425	8,198,930	5,413,212	△85,150	13,951,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,440,250	1,617,251
減価償却費及び償却費	1,251,688	1,327,727
金融収益	△1,812	△1,988
金融費用	62,169	41,230
営業債権の増減額 (△は増加)	58,110	△177,189
契約コストの増減額 (△は増加)	△241,661	40,408
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	153,011	△45,953
契約負債の増減額 (△は減少)	△68,939	△198,490
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,527	△68,277
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,158	313,973
その他	1,629	△287
小計	2,666,816	2,848,403
利息の受取額	11	17
利息の支払額	△42,591	△33,230
法人所得税の支払額	△548,159	△407,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,076,076	2,407,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,676	△64,721
無形資産の取得による支出	△843,002	△845,831
無形資産の売却による収入	8,909	8,909
敷金及び保証金の差入による支出	△120	△24,786
その他	△2,220	△2,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△868,109	△928,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,985	47,481
長期借入れによる収入	4,349,929	3,675,309
長期借入金の返済による支出	△5,050,000	△4,349,929
リース負債の返済による支出	△500,054	△511,907
配当金の支払額	△89,510	△312,470
金融手数料の支払による支出	△8,250	△1,212
自己株式の取得による支出	△100,727	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,386,626	△1,452,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178,660	25,706
現金及び現金同等物の期首残高	1,450,604	1,271,944
現金及び現金同等物の期末残高	1,271,944	1,297,650

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化
IAS第12号	法人所得税	経済協力開発機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制から生じる法人所得税に対する企業のエクスポージャーの開示を要求する改訂
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する会計処理の改訂 IFRS第17号とIFRS第9号の適用開始時の比較情報に関する改訂

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、BPO事業の単一セグメントとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
親会社の所有者に帰属する当期利益 （千円）	1,016,398	1,121,399
親会社の普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株 当たり当期利益の計算に用いられた当期利益 （千円）	1,016,398	1,121,399
基本的加重平均普通株式数（株）	17,898,737	17,917,116
ストックオプションによる増加（株）	225,026	246,416
希薄化後普通株式の期中平均株式数（株）	18,123,764	18,163,533
基本的1株当たり当期利益（円）	56.79	62.59
希薄化後1株当たり当期利益（円）	56.08	61.74

（重要な後発事象）

（自己株式の消却）

当社は、2024年4月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式を消却することを決議いたしました。

自己株式消却の概要

- | | |
|----------------------------|-------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 104,578株 |
| （注）消却前の発行済株式総数に対する割合 0.58% | |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 17,976,222株 |
| (4) 消却後の自己株式数 | 0株 |
| (5) 消却予定日 | 2024年6月11日 |

（株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について）

当社は、2024年4月5日開催の取締役会において、2024年5月8日開催予定の臨時株主総会に、株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について付議することを決議し、当該臨時株主総会において承認可決されました。

なお、当社は一連の手続きを経て、2024年6月10日をもって上場廃止となる予定であります。

詳細につきましては、2024年5月8日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」をご参照ください。